

ろ う き よ う

発行 / 労働者供給事業関連労働組合協議会
(略称 労供労組協)

発行人 / ろうきょう編集委員会

〒110-0003 東京都台東区根岸3-25-6 タブレット根岸2F

電話 03(5603)7880 FAX 03(5603)7265

通勤交通費の非課税に 派遣協会が協力を約束

四月一日、派遣会
社の事業者団体である日
本人材派遣協会(尾野博
会長)と派遣労働者の権
利向上などに取り組み
賃金低下の防止などをテ
マに交渉が行われました。
派遣労働者ネットワーク

(理事長:中野麻美)、
コミュニティユニオン全
国ネットワーク(事務局
長:高井晃)、労供労組
協(議長:伊藤彰信)の
連名で要請書を提出し、
派遣労働者の置かれてい
る厳しい実態を報告、業
界全体としての改善を求
めました。協会も、と
もに権利向上に取り組むこ
とを約束しました。

派遣労働者ネットワーク
では、一九九一年以降毎
年「派遣トラブルホット
ライン」を開設し、派遣
労働者からの相談を受け
付けているが、近年、時
給のダウン、契約期間の
短期化による雇用の不安
定化が目立っている。

交渉では「入札や競合
時のダンピングなどによ
って、派遣労働者の賃金等
労働条件に不利益がない
ようにすること」「労働
者派遣契約や雇用契約の
期間を短く設定して反復

更新することにより派遣
労働者の雇用に不安定に
なることを防止するため、
合理的な理由のない雇用
契約期間を設定しないこ
と」、通勤費非課税の実
現への協力、偽装請負な
ど違法派遣禁止の徹底、
育児・介護休業の権利保
障、「事前面接」「年齢
制限」の廃止などについ
て要請しました。

日本人材派遣協会は、
通勤費の非課税について



は協力して実現したいこ
と、違法派遣等について
はなくしていきたいので
具体的な実例を報告して
ほしいこと、派遣先の責
任に関わる問題について
は、日経連、日本人材派
遣協会、労働側との三者
による話し合いの場を設
けることを検討したいな
どと回答しました。

新たな分野で奮闘する 労供事業を成功させよう

労供労組協第一九回定期総会開かれる

さる三月四日、午後四
時より、タブレット根岸
五階会議室にて労供労組
協第一九回総会が開かれ
ました。一八組合、二四
名が参加しました。

総会では、伊藤議長
(全港湾)が「一九九九
年の職安法派遣法改正で
可能になった労供・派遣
を活用し、労働者の事業
体を発展させよう。それ
は、ILOで議論されて
いる契約労働、協同労働
など雇用労働以外の新し
い働き方の試みでもある」
と挨拶しました。

その後、横山南人事務
局長が二〇〇一年度経過

今後は、お互いに協力し
て、派遣労働者の権利向
上に取り組みことを確認
しました。

ムページに仕事情報を掲
載していくための予算化
も行いました。仕事情報
ネットワーク協議会には横
山事務局長が運営委員と
して参加します。

昨年厚生労働省への
要請を一回行いましたが、
今回は派遣関係について
派遣労働者ネットワークと、
介護関係について介護・
福祉ユニオンネットワーク
と連携して厚生労働省
や日本人材派遣協会への
要請を行うことにしまし
た。

企業組合をみんなで 応援しよう

と二〇〇二年度方針案
決算及び予算案を提案し
ました。今期は労供労組
協も参加している厚生労
働省の「しごと情報ネッ
ト」で供給先・派遣先の
仕事情報も検索できるよ
うになり、労供労組協ホー

討論では、「派遣労働
者でも日雇雇用保険を利
用できるようにすべきだ」
「企業組合ケアーフォー
ラムは介護労働者に日本
で一番高い賃金を払って
いるが順調に事業を拡大
している」「企業組合を
つくって福祉タクシーを
開業する」「労供労組協
でつくった企業組合スタッ
フフォーラムを全体で盛
り上げていこう」などの
発言がありました。



最後に、経過と二〇〇
二年度活動方針、予算・
決算を確認し、新年度の

役員を選出して閉会しました。
新たに選出された二〇〇二年度の役員は左記の通りです。

- 【二〇〇二年度役員】
- 議長 伊藤 彰信 (全港湾・再)
 - 副議長 安並 克磨 (音楽ユニオン・再)
 - 同 林 丘 (ケアフォーラム・再)
 - 同 横山 南人 (電算労・再)
 - 事務局長 横山 南人 (電算労・再)
 - 事務局次長 堀根 秀人 (東京出版・再)
 - 同 中村 雅信 (レジャーサーブス連合・再)
 - 同 竹谷 弘樹 (音楽ユニオン・再)
 - 同 太田 武二 (新運転・新)
 - 同 関根秀一郎 (東京ユニオン・再)
 - 同 吉原 英文 (電算労・再)
 - 会計監査 緒方 承武 (映演共闘・再)

民間労働力需給制度部会ヒアリング

労働者派遣法の見直しに向けて、民間労働力需給制度部会では「労働力需給制度の在り方の検討に向けたヒアリング」ということで関係者に対するヒアリングを三月から四月にかけて行いました。三月二十八日の第一九回民間労働力需給制度部会では労働者供給事業者等からのヒアリングが行われました。労働者供給事業を行う労働組合として日。本自動車運転士労働組合(以下、自運労)委員長の内尾さん、労供労働者派遣法の関係から事業主制について検討して欲しいこと、そして職安との関係についてその連携をどう深めていくのか具体的な方策を考えて欲しいことを話しました。

労供に事業主制を

内尾さんは、自運労の事業概要として、事業内容、供給体制、事業開始の趣旨、供給実績、事業運営上の課題、供給先の確保についてなどを話されました。さらに、制度見直しに関する要望として、健全な事業運営を図るといふ観点から労供事業の許可について慎重に取扱って欲しいこと、派

遣事業との関係から事業主制について検討して欲しいこと、そして職安との関係についてその連携をどう深めていくのか具体的な方策を考えて欲しいことを話しました。

労供事業法の制定を

横山事務局長は、労供労組協の概要、そして最近の取組みとして「労供・派遣事業の手引き」を参考資料に設立当初から事業主性を要求していること、一九九九年の職安法改正で労供組合が派遣事業体を持つようになつたこと、供給・派遣の取組みとして企業組合・スタツフフォーラム、企業組合・ケアフォーラムを設立したことなど話しました。

私たちの要望

問題点として、昨年の厚生労働省への要請事項から、労働者供給事業法の制定について、労働者派遣制度の改善について、偽装請負について、社会・労働保険の適用について、の四点について説明しました。

第一二回しごと情報ネット運営協議会開かれる

去る五月二四日、午前一〇時より、虎ノ門パストラルにて第一二回しごと情報ネット運営協議会が開かれました。

今後、しごと情報ネットでは供給先、派遣先の仕事情報掲載していただくことで、労供側委員として労供労組協の横山南人事務局長が、派遣側委員として日本人材派遣協会の佐藤伸也専務理事が出席しました。

委員長は法政大学社会学部教授諏訪康雄さん、その他の委員として、日経連、全国国民営職業紹介事業協会、日本商工会議所、(株)学生援護会などから出ています。

主な議題は「最近のしごと情報ネットの認定、運営状況について」、「しごと情報ネット利用者等へのアンケートについて」、「労働者派遣事業、労働者供給事業の派遣先、供給先情報の提供について」でした。

五月二三日時点の参加

機関は「一般参加機関」が二、〇三五件、「特定参加機関」が二八二件、「参考情報提供機関」が一、一七七件の、合計三、四九四件です。「参考情報提供機関」の内訳は「労働者派遣事業者」が一、一五七件、「労供事業者、その他」が二〇件です。

アクセス数は一日平均パソコンから三九万六千件で累計一、一八八万二千件、携帯電話からは二五万四千件で累計七六三万四千件です。携帯版は今年の三月から始まりました。求人情報の掲載件数は約四七万件になっています。

情報提供はまだ先

供給先、派遣先情報の掲載については、その情報の信頼性に問題はないか、供給先・派遣先の了解はどうするかなど、むしろ掲載について否定的な意見が多く、実際に供給先、派遣先の仕事情報が掲載されるのはまだまだ先のことになりそうです。

七・六シンポジウム
ここを変えよう介護保険
一都三県ヘルパーの声
今期から介護の問題についての運動を介護・福祉ユニオンネットワークと連携して進めています。

四月には厚生労働省への要請を行いました。七月六日には介護保険をめぐる左記のシンポジウムを開催します。労供労組協からもたたくさんの参加をお願いいたします。

日時：七月六日(土)、午後二時～五時
会場：JELホール
交通：新宿西口徒歩五分、新宿モノリスビル二五階
資料代：五〇〇円
コーディネーター：中野麻美(弁護士、派遣労働ネットワーク代表)

パネラー：鴨桃代(介護・福祉ユニオンネットワーク代表、千葉なのはなユニオン委員長) / 近藤けい子(千葉県介護福祉士会副会長、ケアマネージャー) / 天野マキ(東洋大学教授、介護保険市民オンブズマン・文京) / 主催：介護・福祉ユニオンネットワーク
協賛：労供労組供